

平成31年2月5日

発行 金山町議会

編集 議会だより編集特別委員会

〒968-0011

福島県大沼郡金山町大字川口字谷地393

☎ 0241-54-5341



1月20日に行なわれた「スキー、スノーボード教室」

今シーズンも、会津管内の小中学校によるスキー教室や全日本スキー連盟B級公認かねやまGS大会などが行われます

〔12月定例会のあらまし 会期／12月7日～11日〕

(ページ)

12月定例会 補正予算、条例の制定 2～3

凍結予算のその後、議案等審議結果一覧 4～5

一般質問に8人登壇「選挙公約を5人が質問」..... 6～13



議会の見学（傍聴）に訪れた、横田小学校の小川悠介^{ゆうすけ}くんと、古川徠^{らいら}詩さん。
12月10日に行なわれた「一般質問」を真剣に聞き入っていました。（次項に、議会見学の感想あり）

12月定例会

押部新町長 凍結予算実施見送る

12月定例会は、12月7日から11日にかけて開催され、一般会計補正予算（凍結予算の減額含む）や金山町小規模企業振興基本条例など16議案が提案され、原案の通り可決されました。一般質問には、8人が登壇し押部新町長の目指す町政運営をただしました。

●12月補正（議案審議）

■一般会計

凍結予算 今回減額

4事業実施せず

問 今回、大きな事業予算が削除、減額されるわけですが、凍結予算というところで細かい具体的な説明のない予算であったわけですか。将来この事業についてどのような考えのもとに今回減額されるのか。

答 総務課長 凍結事項の4事業については、今年度内に事業を執行する時間

的余裕がないということ、今回全て落とさせていただけました。クサムシ駆除事業については、大変良い事業ですので、新年度予算で皆さんのご理解を得られるよう説明をさせていただきます。空家対策モデル地区の組み立て方、事業の進め方からもう一度根本的に考えたいと考えています。教育村会館事業については、修繕する以前に会館のあり方に戻り皆さんと協議してから予算に計上し

たいと考えています。小型除雪機械修繕補助事業については、今のところ、皆さんの理解が得られないということ、当初予算には計上する考えはありません。

問 事業費の減額分については、理解が得られなかった部分というよりは、説明をまだ聞いておりませんので、理解のしようもない案件で減額になつていくわけですか。これらについて計上される際には、私どもも理解できるような形でぜひ提案いただきたいと思えます。

答 町長 就任以来申していますとおり、この事業

平成31年 2月 5日

に限らず、新しい事業を執行するに当たっては、それぞれ十分説明をし、相談をしながらより良い事業を立ち上げていく考えです。後、そういった部分で今後も凍結事項にかかわる部分も含めて皆さんと協議をしながら進めていき

ますのでご理解いただきたいと思います。

大芦線会津バス 今後も 負担金が増える

大芦線のバス運行で10万1000円の負担金

●議会見学の感想

横田小学校

5年 古川徠詩さん

議員さんの話し合いは、私には少し難しいところがありました。人口減少など町の課題について話し合われていることがわかりました。このように自分たちの町のことについての話し合いが行われているんだと思いました。もう少し見ていたかったです。わたしも自分なりに町の課題について考えてみようと思いました。

横田小学校

6年 小川悠介くん

人口減少や高齢化について、一生懸命話し合われていました。見学に行く前は、テレビで見るとような大勢の人たちが激しい議論をしているのかと思っていましたが、一人ずつ質問し、答えていたことがわかりました。議員さんたちが質問したり意見を述べて話し合うところを見る事ができよかったです。そのほかにも計時や記録などの係の方もいることを初めて知ることができました。とても勉強になりました。

が発生しています。要因は、

総務課長 当初62

4万円の計上でしたが、今回10万1000円増額し、634万1000円となりました。要因は、会津バスからの負担金の請求ですが、この路線だけにかかわらず、会津バス全体の事業で考えて1km当たりの単価等を積算し、それを単純に大芦線にかけてきま

す。この路線だけに限らず、会津バス全体の収支であり、主に人件費やバスの経常維持等の負担が当初見積りよりもかかっている状況です。

会津バス全体の中からの負担金がこのようにかかってくるという説明だが、今後増えるのか。

総務課長 大芦線に

ついては、昭和村の負担を含め約2200万円の運行経費がかかっています。これは10年前と比べると1000万円単位で増えています。今後、どのくらい増えるかについては見当がでない状況です。

総務課長 大芦線に

ついては、昭和村の負担を含め約2200万円の運行経費がかかっています。これは10年前と比べると1000万円単位で増えています。今後、どのくらい増えるかについては見当がでない状況です。

当がでない状況です。

■介護保険会計

基金積立減額

保険料に影響は

厳しいと受け止め

介護給付費準備基金積立金1085万8000円の減額。当初2000万予定していたのが1000万減るといことは、次期改定以降の、第1号被保険者の保険料に影響してくると思う。今年も平成30年度で最初の年です。本来、1年目で多くの準備基金を積み立てておく必要があります。2年目、3年目と介護をされる方が増えますから、当初見込んだ保険料で賄うことができるのか。

住民課長 スタート

の1年目でこういう状況というのは非常に厳しく受けとめています。その要因として、今回大幅な増額補正となりました施設介護サービス給付費、やはりこの伸びが一番の要因だと考えています。要介護の度合いが重くなり、在宅の介護ができなくなり施設

住民課長 スタート

の1年目でこういう状況というのは非常に厳しく受けとめています。その要因として、今回大幅な増額補正となりました施設介護サービス給付費、やはりこの伸びが一番の要因だと考えています。要介護の度合いが重くなり、在宅の介護ができなくなり施設

介護ができなくなり施設

に入所せざるを得ないという方が増えている状況がこれまでも続いてきたし、その状況がいまだに続いています。この傾向がさらに今後も続くのであれば、介護保険事業会計に直接大きな影響を及ぼすという事です。何とかこの施設入所の部分を抑えられないかというのが基本的な方針です。

町長 「介護施設に入所する人がいっぱいいるから介護保険料が上がるのはやむを得ないんだ」と

条例（議案審議）

■小規模企業

地域を守る

小規模事業者を支援していく

現在まで中小企業に、金山町で対応している案件が毎年あるわけです。その関連性はどうなのか。条例制定で、新たに今までの上対策がされるのか。

産業課長 中小企業

産業課長 中小企業

産業課長 中小企業

産業課長 中小企業

「介護施設に入所する人がいっぱいいるから介護保険料が上がるのはやむを得ないんだ」と

関連の町の施策は、融資に対する利子の補給や、保証費の補填等を行っていきます。平成26年に中小企業の中でも小規模事業者にもう少し光を当ててくれという法律が新たにできました。経営が脆弱な小規模事業者ではあるが各地域において経済的に重要な位置を占めているということで、特に支援していくように努めなければなら

ないということですが、具体的に今後、小規模事業者の話の聞き、何が困っているのかといった部分について吸い上げながら、商工会等関係機関と協議して支援策について検討していきたいと思えます。平成31年度は、10月から消費税の軽減税率関係の改正があり、11月からは、レジ等の購入とか、そういった部分について支援できればと思っています。

■診療所

沼沢出張診療
毎週1回から
月2回へ

問 (沼沢出張診療が) 毎週水曜日から月2回(第2、第4水曜日)になるわけだ

が、今後沼沢地区にあって、も患者が増えてくる可能性もあるわけです。条例を改正するのではなく、現在の状況を鑑みて、一時休止するなり、診療の方法をその都度その年度において改正していったほうが、良いのではないかと。

答 住民課長 今現在の

状況が将来にわたってどう変化するかということ、は全く予測が難しいことです。ですから、仮に将来またこの決まりを変えなければいけない状況が出てきたのであれば、もう一度地元の方、それから関係機関と協議を行った上で、あくまでも根幹である条例の改正という形で対応するのがベストであろうと考えています。

11月2日 第6回臨時会

臨時会では、一般会計と簡易水道会計の補正予算が審議され可決されました。また、この臨時会は、押部新町長就任後、初の議会のため議会冒頭に責任の重大さを厳粛に受けとめ、全身全霊をもって町政の運営に当たる決意であります」と挨拶がありました。

凍結予算5事業の今後

30年度予算で、凍結となっていた5事業について、11月2日開催の「第4回凍結予算審査特別員会」で、町側から説明があり、「今年度の事業執行を見送る4事業」と「再検討後実施する事業」の協議を実施したのでお知らせします。

■クサムシ駆除事業……………事業見送り

住民としては非常に身近な事業であり、クサムシについては、何らかの対策を行なうことが必要と考える。

■空家対策モデル地区調査事業……………事業見送り

空き家対策並びに地域活性化の方策については、今後も継続して検討していかねばならないが、地区住民と十分な話し合いの元で事業を進めて行かなければならない。根本的な事業の進め方から検討する。

■小型除雪機修繕事業……………事業見送り

壊れたら直ぐに更新ということではなく、補助制度を創設し長く使用してもらいたい、各地区の利用形態が違うため単一的な補助は不公平が生じる。この差を埋めることは一概にはできないため。

■自然教育村会館修繕事業……………事業見送り

抜本的な検討が必要と考えている。弥平民具の展示や玉梨里地再生事業、あすなる館の利用なども含め時間をかけて検討していく。

■町営住宅建設事業……………見直し後実施

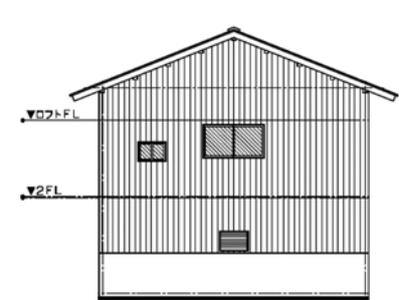
県から仮設住宅の払い下げを受け、過大な経費を掛けずに建設する計画であったが、設計が平屋のため冬期間の除雪問題(軒下が低い)や、車庫がない等の課題があった。町から、2階建て(1階は車庫)にすること等の説明があり、実施することになった。



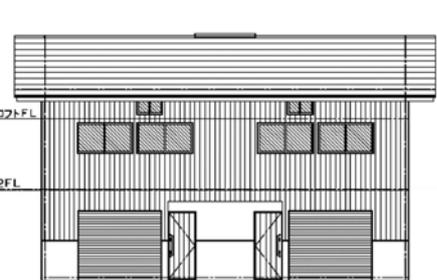
▶仮設住宅を再利用した
昭和村の住宅



▶同じく再利用した
三島町の住宅



▶金山町の住宅予定図



▶1階が車庫の1棟2世帯

議案等審議結果一覧

※議長は、採決に加わりません（賛否が同数の場合には議長が採決します）

※賛成「○」 反対「×」

件名	議決結果	栗城康太郎	青柳ヨシ子	加藤賢享	黒川廣志	奥高伸	横田正敏	高橋信彦	五ノ井義一	馬場清次
■第6回臨時会 平成30年11月2日開催										
平成30年度金山町一般会計補正予算(第5号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成30年度金山町簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
■第7回定例会(12月定例会) 平成30年12月開催										
金山町小規模企業振興基本条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
金山町長期継続契約に関する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
金山町乗合タクシーの設置及び運行に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
職員の給与に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
金山町ひとり親家庭医療費の助成に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
金山町国民健康保険診療所条例の一部改正について	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○
金山町水道事業給水条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
金山町町営バス事業特別会計条例の廃止について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
福島県市町村総合事務組合規約の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成30年度金山町一般会計補正予算(第6号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成30年度金山町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成30年度金山町簡易水道事業特別会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成30年度金山町介護保険特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成30年度金山町特定地域生活排水処理事業特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成30年度金山町特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
変更契約締結に関する議決について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○



五ノ井義一議員の 一般質問

町民福祉の向上を目指し、新しい町長 になられたわけですが、皆さんと、話をしながら進めていく

問 選挙の際に「3つの公約」を掲げて立候補され、当選されました。その3つの公約について伺います。

問Ⅰ 安全・安心な生活環境づくり(集落内の道路水路等の維持管理対策の強化)。

答 町長 集落内には町道、林道、農道等の道路と農業用排水路、生活用水などの水路があり、施設の維

持・管理は各集落が行って

います。町では集落の要望により各施設を維持・管理しやすくするための材料

支給、改良、修繕工事を行ってききました。今後も各集

落の要望にお応えしながら、より早期に実現できる

よう対応していききたいと考えています。

問Ⅱ 地域資源を生かした産業の振興。

問① 農業従事者への支援と拡充は。

答 町長 当町の農業の現状は、農業従事者の高齢

化に伴い離農農地が増加傾向にあると認識してい

ます。離農農地を放置するとさらに荒廃が進み、集落

手を支援するため、町では

平成27年度から農業団体支援事業による農業機械

の購入に対する助成措置を講じてきましたが、農業

経営には様々な農業機械が必要であります。また、

農地の集約を図っていく中で、経営規模の拡大にあ

わせて農業機械の大型化が必要になる場合もあり

ます。今後は従来の制度を拡充し、さらなる支援を行

っていききたいと考えています。支援の内容につい

ては、今後担い手となる関係者等と十分に協議しながら必要な支援について

検討していきます。

利活用促進に関する協議

会を設立し、不通区間の利活用促進の計画づくりや

人材育成等を実施していき

ます。滞在人口の増については、復旧工事終了後、町

が単なる通過点とならないように、現在ある地域資

源を活用し、町内での滞在時間が増えるように、観

光・産業部門など関係機関・団体と連携した取り組みを実施していき

たいと考えています。

問Ⅲ 教育子育て支援制度。

問① 教育現場の環境整備は。

年次計画で進めていき

たいと考えています。

問② 女性視点での提言による施策の展開は。

答 町長 生涯学習とは、人生をよりよく生きるた

めに生涯にわたり学習することです。生涯学習を進める上で職場、子育て、家

庭などで頑張っておられる女性の方の意見は大変重要であると思ってい

ます。こまどり学級、こぶし学級など女性が集まる場

から、女性の目線で生涯学習に対する要望や意見を

いただきながら進めていき

たいと考えています。



「こまどり学級」の授業の一環、「議会傍聴」



山積する町政の課題解決に行政経験を どう生かすのか？ まず、町民の不安解消、安全安心な生活環境の充実

■ 急速に少子・高齢化が進行し、特に人口に占める子供の割合は、県下59市町村中最下位となっており、近いうちに、多くの集落が、その自治機能を維持することすら困難になり、集落が消滅することが現実になりつつあることを認識しなければなりません。このような現状を踏まえ、現在実施中の第4次振興

計画と、公約とも言うべき『3つのお約束』について、課長、副町長としての行政経験をどう活かすのか伺います。

問① 超少子・高齢化で県下ワースト1位の本町の現状と将来について。

答 町長 超少子・高齢化に伴う人口減少が予想を上回る速さで進んでおり、その対策を早急に講じる必要があります。町の現状と将来を見据えた場合、様々な施策を講じる前段階として、実際に金山町に住んでいる住民が、元気に過ごせるまちづくりを進めることが、最も大切であると考えています。町民の不安の解消、安全安心な生活環境の充実を図りながら、様々な振興策を実施すべきだと考えています。

問② 現在実施中の第4次振興計画を実現するための必須条件は。

答 町長 「子供が集う町」を指すことには変わりはなく、なくなつたわけではありませぬ。その上で、過疎地域に対応した生活環境づくりを進めるため、「支え合い

の町」というテーマが生まれました。町の現状と昭和48年から振興計画を作成してきた経過を踏まえ、見直した結果です。町長就任に当たり、その考え方を尊重し、今後のまちづくりを進める考えです。「支え合いの町」を実現するために、意識改革が必要だと考えています。町民一人一人がそれぞれの役割、立場を理解し、自分でできないことは誰かに助けを求め、誰かができないことは自分が支えてあげること、個人ができないことを町が支えていく。そういう支え合いの精神・心を持つこと、意識改革が必須条件であると考えています。

問③ 教育子育て支援制度の目的は何か。

答 町長 「学びの18年（教育支援）」の目的についてですが、保育所、小学校、中学校、高等学校での教育の充実と地域の教育力の再生により、将来を担う人材の育成に18年間を通して行うことを目的としています。その目的達成のために平成26年度から「地域一体型ふるさと教育事業」として進めてきました。次に、「子育て支援制度」の目的についてですが、子育て支援制度は、子育てと教育の良さを実感してもらう制度で、保育料や給食費の無償化等の経済的支援に加え、子どもが育つ段階で必要な学習、運動、精神的支援を総合的に実施していく制度です。そのために色々な講習会や教室を実施しながら子育て支援を進めています。今後も将来を担う人材の育成のために支援を進めていきたいと考えています。



冬期間の不安解消には、生活道路の「除雪対策」が欠かせない

答 町長 (前計画)第3

次振興計画では、「子供が集う町」を目標に、様々な施策を実施してきました。私の課長時代はその実現に邁進しましたが、思うような結果は得られませんでした。それは、検証結果でも明らかのように、社会生活基盤の整備や超高齢社会に対応した福祉などの基盤については、ある程度の成果が見られたものの、町の担い手となる若者の流出に歯止めがかからなかったためと考えています。(現計画)第4次振興計画は私が副町長時代に作成されたものです。その際にテーマの変更をしていますが、「子供が集う町」は永遠のテーマであり、最終的な目標である「子供が集う町」を指すことには変わりなく、なくなつたわけではありませぬ。その上で、過疎地域に対応した生活環境づくりを進めるため、「支え合い



加藤賢亨議員の 一般質問

「霧幻峡の渡し」をもっと広報すべき

分かりやすく広報していく

問 「霧幻峡の渡し」は、今年度事業も終了し、昨年乗船実績約1200名だったのが、ことしは約3200名と大幅に増加したと聞いています。旅行雑誌「じゃらん」においては、この夏行きたい絶景ランキングで全国第8位に躍進し、今や奥会津を代表する絶景名所として新聞、雑誌、テレビなどで紹介され、我が金山町を代表する

観光名所になってきていることは周知のとおりだと思います。奥会津を代表する観光名所になった霧幻峡の渡しを行政として当然後方支援すべきものと思

うが、町パンフレットには、未だ記載されていない実態があるという指摘があるが、なぜか。

答 町長 霧幻峡の渡しは、今年度に入り国内外での知名度が急激な高まりを見せ、数多くの方が来訪するなど、金山町のみならず奥会津地域を代表する観光資源の一つとなっております。現在、町が作成し

ている観光パンフレット「奥会津かねやま散策ガイド」には、「神秘的な只見川の霧、雨上がりに立ちのぼる」として霧幻峡の渡しの川霧の風景は掲載していましたが、運行に係る詳細な内容は掲載していませんでした。来年度の観光パンフレットには、霧幻峡の渡しを始めとした金山町にしかない他の貴重な観光資源を効果的に分かりやすく掲載し、町に訪れていただく方を増やすことができるようにしっかりと広報に努めていきたいと考えています。

奥会津振興センターで只見線の存在を示せ

今まで以上に働きかける

問 三島町に事務所のある奥会津振興センターには、金山町から職員が派遣されているわけですが、その振興センターの発行したパンフレットが大変お粗末であるという指摘があります。只見線の復興も決まり、今年度から復旧工事も開始され、只見線は奥会津振興の最もかなめとした、全県を挙げて支援、復興に邁進することは周知のとおりです。その重大

な節目の今年度に発行されたパンフレットの最要の表紙には、当然只見線が選定され、我が金山町の大志ビューポイントが晴れて掲載されているのだが、只見線の肝心かなめの車両が表紙の写真にはなぜ影も形もなく、大失態のきわみの写真だという非常に厳しい指摘がある。町当局は、その実態をどのように把握しているか、当然それをチェックする重大

な責任が町にもあると思うが、それを失態と言うのなら原因究明と再発防止をする必要があると思うが、町当局の見解をお聞きしたい。

答 町長 奥会津振興センターが発行した「奥会津の旅」の表紙についてですが、同センターに確認したところ、写真選定において、日本国内でありながら「スイスの河川風景を彷彿させる」貴重な景観をPRし



「奥会津の旅」と「町パンフレット」
「大志地区の景観」や「只見川の川霧」を掲載

3つの理念の実現に向けて

環境づくりを進めて行きたい



毎年来ていただいている
除雪ボランティアの皆さん

問① 高齢化率が60%に迫っている本町において、安心して住み続けられるまちを実現するために、除雪策の充実が欠かせない。高齢になるにつれ重くなる負担への対策を具体的にどう取り組む考えか伺う。

答 町長 高齢化が進んで、除雪支援は今後ますます重要になると予想されますので、この事業も現状

のまま続けるのではなく、見直しが必要であると考えています。具体的には、よりきめ細やかな体制づくり構築のために、委託業者や地区組織に働きかけ

ていくことが必要になると思います。まずは現状をよく把握した上で、負担軽減なども考慮に入れながら課題を整理し、町、社会福祉協議会、民生児童委員協議会など関係機関が連携をとって、見直し策をまとめていきたいと考えています。その他の事業も含めて、今年度の体制は既にスタートしていますので、その様子を見て、来年度はより良い体制でできるように進めていきたいと考えています。

の確保を始めとした体制の充実に向け、具体的にどう取り組むのか。

答 町長 現在、社会福祉協議会では、ホームヘルパー常勤2名、登録5名という状況で、特に登録ヘルパーは、新たな人がなかなか見つからない状況が何年も続いています。町が高齢者福祉施策を今後も続けていくためには、施策を担う人材の確保が不可欠ですが、人材確保については大変苦慮しています。しかしながら、町として何とか人材確保に努めるとともに、新たな体制づくりができないか模索しているところですが、

落が出てくると思うが維持管理対策の強化をどう進めるのか。

答 町長 集落からの要望に対し、各施設を維持管理しやすくするための材料支給、改良、修繕工事などを、ここ数年予算を増額して実施しています。現状、地区では「集落のことは集落で」の考えのもと、維持管理を行っていたという認識ですが、議員ご指摘の維持管理対策の強化については、各集落が行政の支援をどこまで必要とするのか、各集落の現状を聞き取りしながら進めていく必要があると考えています。

りながら、それらをつなぐ方法を構築することが必要です。そのためには、話し合う機会を設け周知を図るなど、各種団体が積極的に取り組んでいただければ環境づくりをつくっていききたいと考えています。

問⑤ 子育て世代への支援をどう充実させるのか。

答 町長 少子化対策推進条例の基本理念にもあり、保健、医療、福祉、労働、教育その他子供に関する分野において総合的に取り組む必要があることから、「学びの18年」など現在実施している施策の継続はもとより、対外的に施策のPRを強化するとともに、実施施策を個別に検証し、子育てしやすい環境、学びやすい環境を充実させていきたいと考えています。

問② 医療や介護が必要な状況となっても、地域での生活をつづけるためには、ホームヘルパーの役割は今後益々重要になってくると考えるが、ヘルパー

問③ まちづくりにおいて、改善したい課題について、行政（公助）と地域（自助・共助）の連携の輪を広げることが大切と考えるが、集落内の道・水路等の維持管理には、今後公助に頼らざるを得ない集

問④ 地域資源を生かして産業を振興させるために、農業者や商工業者、関係団体をどう連携させるのか。

答 町長 個別の資源については、今後さらに魅力を高めるためには、個々の資源の面的な広がり



青柳ヨシ子議員の 一般質問

福祉灯油について

1月1日の価格で判断する

問 「リッター当たり百円になったら考える」と、ずっと答弁されています。65歳以上で住民税非課税の世帯に1万円の福祉灯油を実現してください。

答 町長 町内の灯油単価が1リットル当たり100円を超え、住民生活に重大な影響を及ぼすとみなされたときに、臨時的に実施するという考えです。今年度については、1月1

日現在の価格を基準にして実施の有無を決定したいと考えています。なお、助成金額については、基準日における価格を見た上で適正な額を設定したいと考えています。

問 私は議員になって最初から、この問題を取り上

げてきました。この雪深い金山町で雪と寒さに耐えるということとは、本当に大変です。イギリスでは、借家は18度以下に設定してはならないというような罰則規定まで設けられています。18度以下で生活すると、人間は病気がたくさ

ん出るのだそうです。それで医療費がたくさんかかるので、暖かくして過ごすようにということですが、そういうことがあるそうです。町長、せっかく新しくなられましたので、期待を持ってお願いしたいと思うんですが、町長のお考えいかがですか。

答 町長 福祉灯油については、前町長時代からの質問だという話は承知しています。やらないということではありませんので、1月1日現在の価格を基準にして実施の有無を決めたいということです。

耕作放棄地対策について

集落内の共助で支えあう

問 地区によっては、赤力ボチャやエゴマなどの作付けで耕作放棄地が増えない対策に頑張っておられます。町として地区に入り、地区の実情に即した対策を取るべきと思うが。

答 町長 まずは耕作放棄地とならない対策が必要と考えています。多面的機能支払事業や、中山間地域直接支払事業を活用し、参加集落に集落内での共

助による農地の管理をお願いしていきます。参加集落でも高齢者が増加し、作業が困難となった場合は、参加集落全体で支える仕組みを検討していきます。また、この事業に参加できない集落などについては、地域の実情を把握し、地区の住民と協議をしながら、どのような対策が可能か検討していきます。

問 例えば、地域おこし協

力隊の方々が来て、農業を学んで、一生懸命ここで生活して永住しようかなと思っても、なかなか3年で自分で生活できるだけの収入が得られないというような場合に、きめ細かな指導、援助を考えてやっていただきたいと思

います。いかがですか。

答 産業課長 新たに農業を始めるような人については、生活できる収入が

得られるまでの間、3年間から最長5年間、毎年150万の支援(経営支援事業)の補助金を受けることができるとは思います。そのほかに必要ならんな機械の購入費であったり、お金を借りる場合の相談に乗ったりというようなことで、できるだけの協力や支援をしていきたいと考えています。



1月1日現在の灯油価格で判断

町長の町づくりへの所信を伺う

それぞれ、取組んでいく

奥高伸議員の 一般質問



基幹産業は「水稻」
営農経営が継続できるよう「支援」

問① 少子高齢化の中で急速に進む人口減少。若者定住策、子育て世帯への支援策、交流人口増加策等は、どう進める。

答 町長 これまでも住宅の賃貸者や遠距離通勤者への支援などを実施してきました。若者定住には直接的な支援や補助のほかに、雇用や住宅の確保など多岐にわたった対策が

必要ですので、来年度、既存の支援策について実績や成果を検証し、各種制度の改善、充実にについて検討を重ね、見直しを図りたいと考えています。交流人口

増加策は、奥会津地域を代表する地域資源であるJR只見線の利用促進を図り、只見線利用者に金山町内へより多く足を運んでいただくために、町にある観光資源を見詰め直し、さらに磨き上げることが重要と考えています。

後継者問題をどう解消していくかが大変重要と考えています。本町の基幹産業である水稻栽培は、農業者の高齢化に伴い、年々継続できない農家が増加の傾向にあると認識しています。担い手となつてい

る農家が営農経営を継続できるように支援をしていきたいと考えています。林業の振興ですが、これには長期的な展望に立ち、会津地域森林資源活用事業推進協議会などの関係機関と連携を図り進めていきま

す。当町の水産資源として生産量がある程度予測できるのはヒメマスです。現在のヒメマスの販路は、せらぎ荘や民宿での活用、イベントでの提供による町内での消費と、県内の旅館やレストランで活用していただいています。今後さらに販路を拡大できるように努めていきたい

と考えています。**問③** 安全・安心な環境づくりの施策は、只見川流域の防災対策、土砂災害等の警戒、特別警戒区域の安全対策は、高齢化・過疎・空家の増加の中での地域集落の生活環境の整備等の考えは。

体的な取り組みと連携など、ソフト面の両面から防災対策を進めます。**問④** 医療・介護体制の充実、「今住んでいる人が元気で安心して住み続けることができる対策」と町長は言われている。医療・介護体制の充実、地域包括ケアアシステム制度等の整備は、欠かせない。どう進める。

答 町長 災害に強い安全・安心なまちづくりのため、各溪流への治山ダム、砂防ダムの設置、急傾斜地崩壊防止事業、雪崩対策事業や、只見川河川整備計画の早期実現に努めているところですが、行政の取り組みだけでは決して十分とは言えません。自分の命を自分で守る自助、地域社会がお互いを守る共助、行政が実施する公助、この3つの「三助」の実現が重要と考えています。今後とも行政としてできるハード面からの対策と、町及び防災関係各機関は、もちろんのこと、住民や事業者の主

問② 町長の言われる「地域資源を生かした産業振興策」とは、農業・林業・水産業、各産業の振興策の考えは。

答 町長 天然炭酸温泉、大塩の炭酸水、霧幻峡の渡しなど、他にはない魅力的な資源が町にはありますので、その効果的な情報発信や環境整備に努めていきます。農業を振興していく上で一番は、担い手不足

を克服するために、地域包括ケアアシステム制度の拡充についてですが、医療・介護・予防、住まい、生活支援を一体的に提供していく体制づくりのためには、地域包括支援センターの役割が非常に大きいと認識しています。町の状況に応じて柔軟に対応できるように、センターの機能強化及び関係機関の連携強化に努めていきます。

204号



高橋信彦議員の

一般質問

水路の維持管理に新たな支援を

可能かどうか検討中です

問 各集落内の水路は、生活用水や防火用水さらには消雪用として欠かせないものとなっていますが、維持補修が困難になってきており、現在の資材の支援策だけでは不十分と思われると思います。新たな支援体制の構築が必要と思われるが考えはどうか。

答 建設課長 資材提供にあつての現地調査ということでありますけれど

も、30集落の中で今年度については8地区から材料支給の要望があり、その中で必要な部分については区のほうと現地調査をしながら、適切な資材がこういうものでありますという指導はしています。

問 中山間直接支払の制度や多面的の制度を使いながら、今後はそれを本当に有効に利用すべきだという意見に、私も本当に同感です。資材あるいは資金面では、ある程度の担保がされるのかなと思います

が、問題がもう一つあります。お金があっても結局その労力の問題になってしまふわけです。自分たちの集落においても、以前10人程度でやっていた作業が今や5人か6人、それも近隣市町村、あるいはちょっとした遠方に住んでい、その息子さんとかが手伝いに来てくれ、せいぜい5人ぐらいだということになっていきます。ですから、非常に5年先、本当にこの人たちもその集落のいろんな事業あるいはこ

の水路維持等々に加担してくれられるのかと、本当に心配でなりません。

答 産業課長 当町は、一つの協定を結んでいますので、各地区から別な地区の手伝いに行つたときに、実費が支払われるかということだと思つていますが、金山の場合は、今、多面的機能支払いの1期については、町一本の組織化となつていきます。それぞれの地区の対象面積がありますので、中身的には、地区ごとに使える金額が配分さ

れています。その配分の中で、例えばA地区からB地区に行つた場合に、B地区に配分された金額の中でA地区の人の部分も支払いますよという、その地区間の相互理解、これがあれば可能です。また、そういった作業チームというか、AからCに手伝いに行く形ができないかどうか今検討しているところです。そういった形で何とか守つていくようなことに取り組んでいきたいと思つています。

排除雪補助事業の見直しを

見直しもやぶさかでない

問 現在実施中の「排除雪設備整備事業」は、条文により主に消雪用の井戸水の確保と池に係る補助となつており、住居周りの地形や地質の關係で井戸が掘れない場合は実質的に

補助対象外となっている。今後増加が予想される小型除雪機による住宅周りの除雪に備え、敷地の平坦化など各家庭の実情に合わせて利用できる様に、事業の見直しや条例の改正

を求めるが考えはどうか。

答 住民課長 除雪については、現状を把握した上で、できるだけ町民の今の要望に應える形で進めていきたいという方針です。当然のことながら、この整

備事業の補助金交付要綱についても、実態に合わない部分があれば、改正することについてもやぶさかではないと考えています。



消雪には「地下水」が有効
排除雪設備整備事業を実施した住宅



奥会津水力館(仮称)に洪水災害の展示を！

東北電力から詳細は伺っていない

問① 奥会津水力館(仮称)が2019年着工、2020年オープンと聞く、ダム設置後の度重なる洪水災害の記録展示を。

答 町長 まだ詳細に電力事業の歴史の中身をどういった部分で表現されるのかは聞いていませんが、そういった過去の災害などもあったという部分はないかと私は認識して

います。

問② 国道からの取付道路が狭隘だ、拡張は。

答 建設課長 国道からの取りつけの部分だと思いますが、県については、道の駅と記念館ができる段階で、ある程度の計画のもとに右折レーンを改良しながら、こぶし館の脇の道路についてもある程度拡張して対応したということ、町としては県の事業は完了したと思っております。

問③ 中川温泉を活用し、水力館・道の駅・農村公園

エリアを町の観光拠点に。

答 町長 私が副町長在職中、温泉を引けないかというところで検討しました。湯量が足りないのか、温泉の温度が低くなるのか、何かいような要素があつてその構想は断念したと認識していますので、温泉を引つ張り込んで利用する考えは現在のところ持っておりません。

会議が発足し、水力エネルギーの最大活用を目指し、

既存ダムのかさ上げなどのダム改造で発電力アップの提言をしている。階段

状に設置してある只見川沿線の町長として、どう認識しているか。

答 町長 前町長時代の2月14日に来庁され話を伺ったと聞いています。その際に、前町長は「水力発電により地元が活性化することは大変良いことであるが、町内の既存のダ

ムのかさ上げは無理である」という話をされたそうです。私としても、金山町内のダムでは事業化は非常に困難でありますし、河川法の改正や地元との調整など難題が山積しています。今後は、周辺町村と情報交換を図りながら事業を見守る考えですが、現時点で積極的に参加する考えはありません。

問④ 福島水力発電促進

地区存続に向けた集落支援員の活用を！

地区存続に向けた集落支援員の活用を！

地区担当職員を活用したい

問① わが町は県内一の高齢化率の町(58・6%)だ。現状のままでは、消滅する集落も想定される。どう認識しているか。

答 町長 このまま人口減少が進むと、集落機能の維持、学校教育環境、さら

には町全体の規模縮小により公共サービスの提供など、自治体機能にも大きな影響があらわれてくる」と認識しています。

問② 集落の維持存続に向け、再度集落支援員を配置し、職員地区担当制を強

化し、区長・区役員・民生委員・地域協力員・老人会等の連携で、共生できる集落を目指すべきと考え

が、どうか。

務的な業務が現状です。で、地区担当職員を定期的

に担当の集落に向かせ、地区の課題、悩み等を聞いてくるというふうな部分で進めたいと今のところは考えています。



「奥会津水力館(仮称)」の建設予定地
写真に写る建物は「道の駅 奥会津かねやま」



「平成30年を振り返る」

安全・安心の町づくりは喫緊の課題!!

昨年さとしの世相を表す漢字は「災」が選ばれた。2月の北陸豪雪、6月大阪府北部地震、7月西日本豪雨、9月北海道東部地震、大型台風なにかぜの襲来など災害が多発した年であった。西日本豪雨災害は観測史上最大の雨量を記録したが、ダム放流による人災との声もある。連続して階段状に発電専用利水ダムが設置されている只見川流域で暮らす私達にとって他人事ではない。

四国愛媛県肱川ひじかわに設置されている国が管理する2ダム（野村、鹿野川）、広島県呉市上流の広島県が管理する野呂川ダム、多くの犠牲者を出した岡山県倉敷市真備町上流の高梁川たがはしの岡山県が管理する川本ダムなどの放流が災害を拡大させたのではないかと検証が行われている。

四国肘川流域では、「被災者の会」や「ダム放流を検証する住民会議」が結成されるなどダム災害の検証や防止対策を求める声が目増しに強まっていると聞く。

野呂川ダムでは「周辺からダムに大量（13万㎡）の土砂が流入したことが原因ではないか」との専門家の指摘もある。

倉敷市真備町は高梁川支川の小田川の堤防が決壊し、町の大半が浸水被害を受けた。堤防決壊は、川本ダムの緊急放流によるバックウオター現象（洪水の際、本川の水位が高い場合、支川から本川への流入が起これば、そのため支川の水位が上昇すること）が原因だ。いずれのダムでもダムの操作に問題はなかったのか問われている。

新潟・福島豪雨災害から8年を迎える。一昨年8月18日夜半のゲリラ豪雨（金山町でも粟ノ牧地区等の住民が避難した）で只見町では1時間88・5ミリの雨量が計測され、滝ダムで常時満水位（ダムに貯めることができる最高の水位）をオーバーする事象が発生し、電源開発（株）は河川管理者の国土交通省から指導を受けた。

地球温暖化による気候変動で、いつ何時、何処で何が起こるか分からない。全国に誇れる自然に恵まれた金山町、只見線の再開通も間近だ。災害をなくし、河川整備事業を促進させ、安全で安心して暮らし続けることができる町づくりが喫緊の課題である。

（黒川廣志）

『議員定数等検討特別委員会』 3月定例会で結論を報告する

昨年の9月定例会で設置された、「議員定数等検討特別委員会（委員長：奥 高伸）」では、現在まで4回の会議を開催し、議論をしています。3月定例会で、特別委員会の結論を報告できるよう進めています。

▶右の写真は、人口の推移・議員定数の推移・立候補者の推移・県内町村の動向等の資料を検討している様子です



ごあんない

次回の定例会は、3月8日ごろ開会の予定です。
一般質問は3月11日ごろとなります。
お気軽に傍聴においで下さい。
○役場1階の受付で「傍聴券」を受け取り
4階の議場においで下さい。

〔発行責任者〕

議長 五ノ井清二

〔編集委員〕

委員長 馬場 清次

副委員長 黒川 廣志

委員 栗城康太郎

委員 加藤 賢享

委員 横田 正敏

次回、金山町議会だより

第205号は、5月中

旬ごろ発行の予定です。